

TCFD*¹ 提言に関する情報開示

1. はじめに

温室効果ガスが原因と言われている気候変動により、世界中で人々の暮らしや企業活動に様々な被害が出ています。2015 年のパリ協定にて温暖化対策を進めていくことが採択され、日本も 2030 年 GHG*² 削減目標を 26%から 46% (2013 年度比) に引き上げることが表明されています。また、2023 年に日本で開催された G7 気候・エネルギー・環境相会合では、自動車分野の二酸化炭素排出量を 2035 年までに 50% 削減 (2000 年比) する可能性に向け、取り組みや排出削減の進捗を確認する重要性が合意されました。こうした中、企業による事業を通じた低炭素社会への貢献が求められています。

当社グループは、TCFD 提言に沿った情報開示の重要性を認識し、2022 年 6 月に TCFD 提言への賛同表明および情報開示を行いました。今後も引き続き、気候変動への取り組みと情報開示を継続的に強化し、事業を通じた低炭素社会に貢献するとともに、持続的企業価値向上を目指します。

*1 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) : 気候関連財務情報開示タスクフォース、気候関連リスクの高まりから、G20 の要請を受け金融安定理事会により設立され 2017 年 6 月に最終報告書 (提言) を公表

*2 GHG (Greenhouse Gas) : 温室効果ガス、3 つの排出量区分 Scope1 (事業者自らによる直接排出、燃料の燃焼)・Scope2 (他社から供給された電気や熱による間接排出)・Scope3 (Scope1・2 以外の事業活動に伴う間接排出) がある

2. 当社の対応

2.1. ガバナンス

当社グループは気候変動を重要な経営課題と捉え、2021 年 6 月、代表取締役社長執行役員の指示により、中央環境管理委員会内に GHG 削減ロードマップ策定プロジェクトを設置し、サプライチェーン排出量の算定、GHG 削減ロードマップの策定、TCFD 提言への対応について検討しました。その結果、取締役会は、2021 年 12 月に GCI グループ中期経営方針 2024、2025 年 5 月に GCI グループ中期経営方針 2030 の非財務目標として CO₂ 削減目標を決議しました。

また、取締役会は、2022 年 5 月、気候変動を含むサステナビリティを巡る課題推進のため、業務執行会議にサステナビリティ推進会議を設置することを決議しました。サステナビリティ推進会議は、代表取締役社長執行役員を議長におき、中央環境管理委員会からの報告を受け、気候変動に関連した重要事項を審査し経営会議に報告する原案を策定致します。そして、経営会議の審議を経て取締役会へ報告し監督を受けてまいります。

2.2. 戦略

IPCC*³ 第 6 次評価報告書 SSP*⁴ シナリオにて分析した 2030 年度社会経済における当社グループのリスクと機会は、移行および物理リスクにおいて、原材料やエネルギー調達および物流に対する影響が大きく、また、低炭素社会に望まれる環境対応製品の投入遅れは大きな事業インパクトとなることから分かりました。一方、電子材料向け製品の高品質・低メタル化に応えるための技術力強化や、高性能フェノール樹脂繊維「カイノール」の吸脱着性能向上や更なる新規用途開拓が大きな事業機会となることを確認しました。

今後は、新たに策定した GCI グループ中期経営方針 2030 にてリスク対応および機会獲得に取り組み、当社経営方針のレジリエンスを高めてまいります。

*³ IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間パネル、政府の推薦などで選ばれた専門家で構成され、気候変動について科学的な研究の収集や整理のために設立された組織

*⁴ SSP (Shared Socioeconomic Pathways) : 共通社会経済経路、SSP は SSP1 から SSP5 の 5 つの 2100 年までの社会経済シナリオで構成されている

※事業への影響 ▲ : 機会小 ▲▲ : 機会中 ▲▲▲ : 機会大

▼ : リスク小 ▼▼ : リスク中 ▼▼▼ : リスク大

シナリオ	リスク項目		気候変動関連の課題	事業への影響※			中期経営方針 2030 での方向性
				短期 1 年	中期 3 年	長期 10 年	
SSP1-1.9 1.5℃シナリオ 気候変動緩和のため社会からの要請や政府の規制により脱炭素化が進展	移行 リスク	カーボン プライシング	CO ₂ 排出に伴う炭素税が導入され、操業コストが増加する。	—	▼	▼▼▼	経営基盤強化
		原材料 コスト上昇	石油系原料が入手困難になり、バイオマス原料へのシフトが起こり、調達コストが増加する。	—	▼	▼▼▼	経営基盤強化
		低炭素技術 への移行	製品を低炭素化する技術開発の遅れで売上げが減少する。	—	▼	▼▼▼	環境対応 ケミカル
		顧客行動 の変化	低炭素化社会への移行で住宅・自動車関連製品の売上げが減少する。	—	▼	▼▼▼	環境対応 ケミカル
	機会	既存市場 の拡大	低炭素社会への移行に伴い半導体関連製品ニーズが高まり半導体関連製品の売上げが増加する。	▲▲	▲▲▲	▲▲▲	高純度・ 先端材料
			資源の回収・再利用のニーズが高まり環境対応製品の売上げが増加する。	▲▲	▲▲	▲▲	環境対応 ケミカル
		新しい市場 へのアクセス	環境意識の高まりにより、サステナブル素材を使用したエコフレンドリー製品の売上げが増加する。	—	▲▲	▲▲	新事業創出
SSP5-8.5 4℃シナリオ 自然災害の激甚化による災害影響や熱負荷による生産性低下への適応	移行 リスク	原材料 コスト上昇	化石燃料の価格高騰でエネルギー・物流コスト・原料価格が増加する。	—	—	▼▼	経営基盤強化
		平均気温 の上昇	気候変動により食品原料の収量減少、原材料コストが増加する。	—	—	▼▼▼	経営基盤強化
	物理 リスク	異常気象 の激甚化	生産拠点が洪水等の自然災害により操業停止となり売上げの減少、対応費用が増加する。	▼	▼▼	▼▼▼	経営基盤強化
			原材料メーカーが洪水等の自然災害により操業停止や物流機能停止となり原料調達不能となる。	▼	▼▼	▼▼▼	経営基盤強化
	機会	既存市場 の拡大	世界経済の急速な成長は社会や生体系の効率的な管理を必要とし、半導体関連製品の売上げが増加する。	▲▲	▲▲▲	▲▲▲	高純度・ 先端材料
			気温上昇により、飲料向け製品の売上げが増加する。	▲	▲	▲▲	経営基盤強化

2.3. リスク管理

当社は、「リスク管理基本規程」に基づきリスクを適切に運用管理できるよう、2023年4月にリスク管理委員会を設置し、リスク統括・統制・管掌部署が、当社事業に内在するリスクを継続的に識別・評価・モニタリング・コントロールすることにより、経営の健全性・業務の適正性の確保を図っております。なお、気候変動に関連したリスクは中央環境管理委員会が管掌し、規程に則りリスク管理委員会が全社的なリスクに統合しております。

2.4. 指標と目標

GCI グループ中期経営方針 2030 の非財務目標では、群栄化学工業（株）単体の Scope1・2 排出量を指標とし 2030 年度 46%削減（2013 年度比）を目標に設定いたしました。

目標達成のため、GHG 削減ロードマップの推進に取り組み、Scope1・2 排出量の削減を進めるとともに、算定可能となった Scope3 も指標に加えるべく活動を進めてまいります。

3. 取り組みと実績

2021 年度から、群栄化学工業（株）単体の取り組みと実績開示を始め、2022 年度は、海外を含む子会社まで対象バウンダリーを広げ、Scope1・2 を算定し開示することと致しました。

また、群栄化学工業（株）単体では、Scope2 において実質 CO₂ フリー電力の導入を決定し、2022 年度から導入を実施致しました。今後も状況を考慮し導入率を見直してまいります。

3.1. GHG 排出量の実績（Scope1、Scope2、Scope3）

		(トン-CO ₂ e)					
GHG 排出量	バウンダリー	2013 年度 (基準年)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
Scope1	GCI グループ *5	—	—	—	36,876	33,919	35,264
	GCI 単体	32,295	27,530	28,895	28,989	26,818	26,958
	・ 群馬工場	27,073	22,314	23,655	25,154	23,025	22,957
	・ 滋賀工場	5,222	5,209	5,233	3,829	3,788	3,996
	東北ユーロイド工業(株)	—	—	—	1,424	1,499	1,515
	Thai GCI Resitop Company Limited	—	—	—	5,727	4,826	4,480
	India GCI Resitop Private Limited	—	—	—	731	771	2,309
	KYNOL EUROPA GmbH	—	—	—	3	3	3
	American GCI Resitop, Inc	—	—	—	2	2	2
Scope2	GCI グループ *5	—	—	—	12,320	8,248	12,602
	GCI 単体	8,998	9,981	10,630	6,594	2,801	7,409
	・ 群馬工場	6,318	8,534	8,843	5,369	2,365	6,699
	・ 滋賀工場	2,680	1,438	2,192	1,215	426	700
	東北ユーロイド工業(株)	—	—	—	692	664	544
	Thai GCI Resitop Company Limited	—	—	—	4,516	4,103	4,088
	India GCI Resitop Private Limited	—	—	—	517	679	560
	KYNOL EUROPA GmbH	—	—	—	0	0	0
	American GCI Resitop, Inc	—	—	—	1	1	1

GHG 排出量	バウンダリー	2013 年度 (基準年)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
Scope3	GCI 単体	—	177,289	208,546	195,762	199,284	193,694
	カテゴリ 1：購入した製品・サービス	—	94,775	114,875	104,019	108,822	110,255
	カテゴリ 2：資本財	—	1,390	3,813	2,841	4,050	6,525
	カテゴリ 3：Scope1、2 に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動	—	6,262	6,509	6,071	5,763	5,415
	カテゴリ 4：輸送、配送（上流）	—	7,307	6,413	7,851	6,338	5,550
	カテゴリ 5：事業から出る廃棄物	—	4,242	7,395	1,983	2,116	1,833
	カテゴリ 6：出張	—	47	49	111	247	270
	カテゴリ 7：雇用者の通勤	—	194	214	221	227	224
	カテゴリ 8：リース資産（上流）	—	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	カテゴリ 9：輸送、配送（下流）	—	58	73	88	105	80
	カテゴリ 10：販売した製品の加工	—	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握
	カテゴリ 11：販売した製品の使用	—	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	カテゴリ 12：販売した製品の廃棄	—	59,938	66,157	69,530	68,521	60,440
	カテゴリ 13：リース資産（下流）	—	3,076	3,047	3,047	3,094	3,102
	カテゴリ 14：フランチャイズ	—	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	カテゴリ 15：投資	—	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

*5 グループの算定は 2022 年度より開始のため、それ以前は—、また、国内はマーケット基準係数、海外はロケーション基準係数を使用しております。

3.2. エネルギー使用量

エネルギー	バウンダリー	2013 年度 (基準年)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
エネルギー 消費量 (原油換算 kL)	GCI グループ *5	—	—	—	22,299	21,169	20,200
	GCI 単体	19,483	16,272	16,944	16,105	15,469	14,582
	・群馬工場	16,069	12,958	13,496	13,357	12,714	11,734
	・滋賀工場	3,394	3,264	3,396	2,749	2,747	2,840
	東北ユーロイド工業(株)	—	—	—	895	921	921
	Thai GCI Resitop Company Limited	—	—	—	4,886	4,241	4,061
	India GCI Resitop Private Limited	—	—	—	414	535	1,496
エネルギー 原単位指数 (対前年度比%)	GCI グループ *5	—	—	—	—	98.4	94.4
	GCI 単体	96.7	99.7	89.2	90.3	100.0	95.0
	・群馬工場	97.8	99.5	90.8	94.8	98.0	93.3
	・滋賀工場	91.3	100.3	83.0	73.5	105.1	102.7
	東北ユーロイド工業(株)	—	—	—	—	105.1	89.1
	Thai GCI Resitop Company Limited	—	—	—	—	91.7	91.8
	India GCI Resitop Private Limited	—	—	—	—	83.0	163.3

※海外販売子会社である KYNOL EUROPA GmbH および American GCI Resitop, Inc は、Scope1・2 が小さく、グループ全体での影響が小さいため、エネルギー使用量の算定範囲から除外しております。グループの原単位指数については、その算出について検討を継続いたします。

以上